農業と経済
2010年10月号
第76巻 第11号

目次

10

3 東西南北 集落の持続可能性を高めるために 岡田知弘

特集●生き残りをつかむ集落支援

第1部 モノ・カネの支援からヒトの支援へ

5 新たな集落支援政策の課題 小田切徳美
16 集落支援制度の目的と活用法
——集落支援員、地域おこし協力隊 久永慎介・佐々木貴史
25 人材配置による集落支援制度の可能性と課題
——モデルとなった島根の事例から 藤本穣彦
35 撤退と再生の農村計画
——活性化ではない地域支援のあり方 一ノ瀬友博

第2部 集落再生支援のツボ

43 中山間地域における小規模集落化の進行と集落間連携
——中山間直払制度を活用した集落間連携の現状と効果 橋詰 登
集落支援の先行現場から
52 集落を本当の意味で守り、受け継ぐために——色川百姓養成塾 春原麻子
58 NPO「かみえちご山里ファン倶楽部」 関原 剛
63 一社一村しずおか運動は農村地域とすべての人をつなぐ 勝部裕之
70 辺境はグローバル視点だと「買い」である
——山林・農地の公的管理への道 平野秀樹

【全国農業コンクール優秀事例から】
79 地域とともに歩む！
——農作業受託や借地を主体とした水田大規模経営
有限会社「豊心ファーム」代表取締役 境谷博顕さん
(青森県五所川原市) 木村孝一

【ブックガイド】
110 渡辺龍也著『フェアトレード学——私たちが創る新経済秩序』 辻村英之
111 渡辺めぐみ著『農業労働とジェンダー——生きがいの戦略』 吉田義明
112 佐藤章夫著『農業水利と国家・ムラ』 秋山道雄
113 農畜産業振興機構編『中国の酪農と牛乳・乳製品市場』 長命洋佑

100 ワールドリポート——世界の最新農産物事情
黒海沿岸地域での麦類大減産と国際市場への影響 岩崎正典
85 研究動向 アフリカ地域の開発と援助 岩島 史
102 グラフでみる白書
(食料・農業・農村／森林・林業／環境・循環型社会・生物多様性)
農林水産省／林野庁／環境省
96 今月の農林統計 鹿野龍巳
92 農政談義 大柿好一
89 最近の文献・研究動向主要文献リスト

表紙写真 キリマンジャロ住民にとってやぎ肉は客への最高のもてなし（撮影：辻村英之）

第1部

モノ・カネの支援からヒトの支援へ

1

新たな集落支援政策の課題

小田切徳美
(明治大学農学部教授)

キーワード
◎農山村再生／◎「限界集落」／◎集落支援員／◎補助金から補助人へ

特集●生き残りをつかむ集落支援

集落に目配りし、寄り添うこと——「ハードからハートへ」と集落支援政策の転換が進む。「限界化」が進む集落に対する「人による支援」の新たな潮流の可能性と課題を追う。

1 農山村集落の動態

本稿の課題

「集落にこの世帯（独居老人世帯）が滞留し、（中略）そのため社会的共同生活を維持する機能が低下し、構成員の相互交流が乏しくなり各自の生活が私的に閉ざされた『タコツボ』的生活に陥り、（中略）以上の結果として集落構成員の社会的生活の維持が困難な状態となる。こうしたプロセスを経て、集落の人びとは社会生活を営む限界状況におかれている集落、それが限界集落である」[1]（大野晃氏—括弧内は引用者）

社会学者の大野氏が、「限界集落」という刺激的な新語

4 今後の集落対策について

本年4月1日に「過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律」（平成22年3月17日法律第3号）が施行され、過疎対策を切れ目なく実施し、過疎地域の住民のいのちと暮らしを守る実効性ある対策を講じていくため、改正前過疎法の失効期限の6年間延長、過疎地域の要件の追加をおこなうとともに、過疎対策事業債のソフト事業への拡充および対象施設の追加をおこなうなど、改正前過疎法の一部改正がおこなわれた。

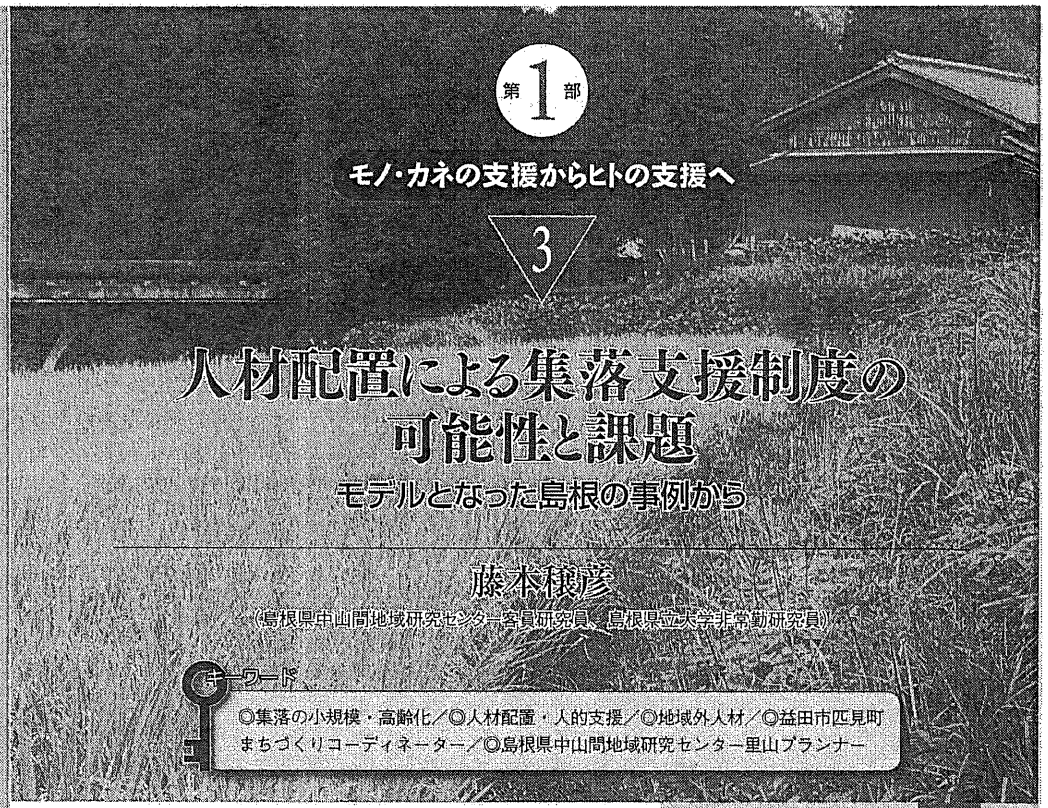
この一部改正の中で過疎対策事業債のソフト事業への拡充がなされたことにより、市町村の創意工夫によりさまざまな集落対策がとられると期待されている。

また、市町村に限らず都道府県においても「集落支援員」や「地域おこし協力隊」などの外部人材を活用したとりくみをおこなっているところであり、今後、都道府県におけるさらなる集落対策へのとりくみも期待されている。

過疎地域の集落をとりまく状況が厳しさを増しているなか、過疎地域が今後とも生活空間として維持されるためには、地域における最も基本的な生活圏である集落の維持が不可欠であり、集落の維持活性化を図る上では、まず住民自身が集落の現状を知り、集落の問題をみずからの課題としてとらえ、集落の将来像を描いていく必要がある。

「集落支援員」や「地域おこし協力隊」などの制度の活用は、住民の安全と安心を守る政策であるとともに、住民の自発的な活動につなげていくうえでも有効である。また、行政が集落にきめ細かく目配りをし、地域の実情や住民ニーズを把握する観点からも当該制度を活用しながら効率的で持続可能な地域経営の仕組みを創ることが求められる。

ひさなが　しんすけ　1979年生まれ。2004年4月広島県福山市役所。2010年4月より現職（広島県福山市より派遣）。
ささき　たかし　1978年生まれ。2001年4月福島県庁。2010年4月より現職（福島県より派遣）。



特集◎生き残りをつかむ集落支援

第1部

モノ・カネの支援からヒトの支援へ

3

人材配置による集落支援制度の可能性と課題

モデルとなった島根の事例から

藤本穣彦
（島根県中山間地域研究センター客員研究員、島根県立大学非常勤研究員）

キーワード
◎集落の小規模・高齢化／◎人材配置・人的支援／◎地域外人材／◎益田市匹見町まちづくりコーディネーター／◎島根県中山間地域研究センター里山プランナー

地域に新たな変化をもたらすものは、地域の内と外をつなぎ、それを束ねる存在だ。ここでは、島根県石見地方での実践に、「地域外人材」が拓いた新しい共同性の萌芽とその可能性、課題を探る。

1 はじめに

(1) 集落の小規模・高齢化による社会的共同機能の衰退

人材配置による集落支援や地域再生支援の課題を明らかにし、展望を得ることが本稿に与えられた課題である。まずは地域の過疎・高齢化、集落の小規模・高齢化の進む現状について確認し、問題の所在を明らかにしたい。

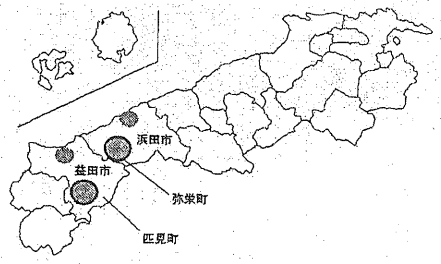
本稿で事例としてとりあげる益田市匹見町と浜田市弥栄町はともに、林野率が匹見町97・0％、弥栄町86・3％と高い中山間地域である。中心市街地までの距離は、匹見町―益田市間で約40キロメートル、公共交通機関

で約74分の距離にあり、弥栄町―浜田市間で約22キロメートル、公共交通機関で約54分の距離にある。[1] 県庁所在地の松江市までは、自家用車で、匹見町から約4・5時間、弥栄町から約3・5時間かかる。

図2は、益田市匹見町と浜田市弥栄町の人口推移を表したグラフである。1960年にはそれぞれ、7186人（匹見町）、5288人（弥栄町）が暮らしていた。以降、今日に至るまで人口は減少を続けている。1960年時の高齢化率は、匹見町7・8％、弥栄町9・0％であった。

次に、表1は、益田市匹見町と浜田市弥栄町の現況を示したものである。2010年5月末時点での人口はそれぞれ、匹見町1492人、弥栄町1549人であり、高齢化率は、匹見町54・1％、弥栄町43・6％とともに高く、地域の過疎・高齢化が進んでいることを確認できる。

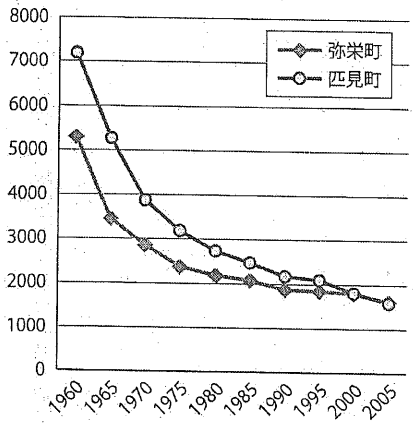
図1



地域の過疎・高齢化は、地域を形成する個々の集落の小規模・高齢化を意味する。集落の共同活動の機能が低下すると、生活の維持が困難な状態になる。なぜなら、匹見や弥栄では、自然と向き合うなかで暮らしが成立しているからである。

生活に必要となる燃料の一部を薪などの森林資源から得るとともに、食べるものは自分の田畑で作るという自給的な暮らしが多く残っている。そして、雪がしんしんと降り積もる冬には雪かきを、草がぐんぐんと伸びる春から夏にかけては草刈りをおこなうほか、猪から作物を守る手立てを練る。

図2　益田市匹見町と浜田市弥栄町の人口推移



出典：国勢調査

表1　益田市匹見町と浜田市弥栄町の概要（2010年5月末現在）

	人口（人）	世帯数（戸）	65歳以上人口（人）	高齢化率（％）	集落数	面積（㎢）	林野率（％）	中心市街地までの距離（km）
匹見町	1492	767	807	54.1	46	308.08	97.0	約40
弥栄町	1549	725	676	43.6	27	105.50	86.3	約22

出典：浜田市ホームページ、益田市ホームページ、2005年度農林業センサス

集落の共同機能の衰退は、個々の「生（＝生命、生活、生涯）」の危機と直結する。過疎・高齢化の進む地域は、今、大きな課題に直面しているのである。

(2) 外部人材がもつポテンシャル

本稿では、「地域外人材」の配置が有する意義について検討する。地域内人材は、地域のこと（地理や人間関係など）をよく知っているために活動しやすい。一方で長年の慣習や人間関係に依拠していることが多いため、人間関係や活動の拡がりは期待できない。

他方、外部人材は、地域の実情や課題を一から知ることになるため、時間はかかるが、既存の人間関係に縛られず積極的な行動をとれる、他地域での実践をよく知っている、経験や技術を地域課題の解決に活かす、自由に新しい関係性を構築できるなど、新しい変化を期待できる人材である。それでは、地域外人材の配置により生じている効果と課題について検討しよう。

2 人材配置のスタート

(1) 益田市匹見町：2005年度「中山間地域リーディング事業」

島根県における地域再生や集落支援のための人材配置は、2005年度「中山間地域リーディング事業」よりはじまる（～2007年度）。美郷町、海士町、大田市（石見銀山遺跡活用推進協議会駐在）、そして益田市匹見町の4か所に各1名の県職員が配置された。

匹見町での事業は、かつて基幹産業であった匹見わさびのブランド化推進など地域資源を活用した産業の振興、自然体験型観光メニュー開発など地域資源を活用したグリーンツーリズムの推進、交通結節点の整備にあわせた交通・物流システムの整備などがおこなわれた。[2]

事業には益田市市街地出身の島田満氏があたり、単

身赴任で匹見町内に居を構えることからスタートした。「当初は2年間の予定だったが、地域に住んで、地域の方々と関係を築きながらの仕事。2年じゃようやく関係ができて、信頼してもらえた頃に終わる」と思いを持った島田氏は、上司に掛け合い、1年間の延長が許される。合計で3年間の活動となった。

(2) 浜田市弥栄町：2007年度「国土施策創発調査」

正式には「維持・存続が危ぶまれる集落の新たな地域運営と資源活用に関する方策検討調査」と呼ばれ、島根県では羽須美地区（邑南町）と弥栄地区（浜田市）において、2007年8月から年度末までの半年間おこなわれた。

弥栄地区では、世帯・人口減少による社会関係の希薄化や交通、医療、生活必需品の確保などの生活にかかわる課題や草刈りなど農地や自然資源の維持管理にかかわる課題、集落活動や地域活動にかかわる課題、不在地主の増加や後継者の不在、就労先の不足にかかわる課題など中山間地域の小規模・高齢化集落が抱える多くの課題に対して、地域外部の人材を新規配置して、地域内外の多様なネットワークを構築することをつうじてアプローチされた。[3]

事業には、民間企業のコンサルタントS氏と島根県中山間地域研究センターの里山プランナー皆田潔氏の2名があたり、ともに弥栄町内に居を構えとりくんだ。

3 人材配置が拓いた「新しい共同性」①

益田市匹見町の場合

(1) 匹見町まちづくりコーディネーターの採用

島田氏によれば、3年間の活動をつうじて、「地域間・グループ同士の連携が弱く、個々の団体が単独で活動しているにすぎず、地域の魅力が伝えきれていない」という課題が明らかにされ、「相互協力体制と各団体との調整機能を果たす人材の必要性」が確認されたという。[4]

以上を受けて、事業終了が迫る2008年3月、「ひきみ田舎体験推進協議会」が設立され、その事務局機能を担う人材として、2008年4月「匹見町まちづくりコーディネーター」が採用された。[5]

(2) 引き継がれた意志、活動、関係性[6]

島田氏の意志を引き継ぎ、現在活躍しているのは石橋留美子氏である。石橋氏は、1972年出雲市の生

まれで、大学卒業後は地元（出雲）の新聞社へ就職し、取材や紙面企画、自費出版物の制作をおこなったほか、コミュニティーエフエム局「エフエムいずも」の立ち上げにもかかわった。その後は、行政誌の編纂に携わる。そのなかで『匹見町誌』と縁ができ、「それまでは行ったことのなかった」匹見町へ足を運ぶようになる。

「匹見の魅力は何よりも人と暮らし」、と石橋氏は語る。「匹見は泥落としや頼母子（たのもし）が今でも残る町。人つきあいのなかで生まれ、育まれた暮らしが生き生きと今に息づいている」としたうえで、「これまでのつながりや互助の精神があるからこそ私も受け入れられているのでは」と石橋氏は考える。

「町誌の仕事が終わって、匹見に行くことがなくなり寂しかった。自分だけが匹見の宝を知っていてはもったいない」と考えた石橋氏は、匹見の魅力を発信しようとブログ「匹見町へ行こう」を立ち上げたほか、イベントの司会を引き受けるなど「何かにつけて」匹見を訪れていたそうだ。

その頃、コーディネーターの適任者を探していた島田氏から声がかかり、2008年3月に匹見町内に居住を開始し、現在に至る。「新聞やテレビへの情報発信力があり、町誌の仕事をしていた関係で匹見の人も文化も出来事もよく知っており、何より匹見への想いや愛着がある。この人しかいないと思った」と島田氏がいえば、「人の心に火をつけるのが好き。とにかく地域のためにどんどん動きたい」と石橋氏も応える。

(3) 新しい拡がり

石橋氏の活躍により、ひきみ田舎体験推進協議会の加盟数は設立当初の9団体（2008年度）から16団体（2010年6月現在）に増えた。

「うちは親睦グループだけん何もできん」と田舎体験協議会への参加に消極的なグループに対しても、「何度も何度も出かけていく」なかで関係を築きアプローチしていく。メンバーの中に鮎猟師が多くいることを発見した石橋氏は、「鮎や山菜関係の田舎体験メニューをやってもらえないかな」と声かけを続け、最終的には田舎体験推進協議会への加入へとこぎつけている。

石橋氏は次のようにいう。「自分が集落に受け入れられるかどうかのリトマス試験紙。集落が受け入れてくれる瞬間がある。自分が受け入れられたら、メニューもできるし、外からのお客さんも受け入れてもらえるなと思う」、と。

また、２００８年７月からスタートしたボランティア支援制度も、２００８年度末54名、２００９年度末80名と順調に登録者を伸ばし、２０１０年６月末で１００名となった。筆者も登録し、ボランティアに行かせていただいているが、ボランティア参加者の「多様性」に驚かされる。現在は山口県在住だが、母親が匹見町出身で、仕事を休んで参加したという20代女性や、益田市の出身で、現在は東京都在住の学生が帰省にあわせて参加していたほか、渓流釣りが趣味でよく匹見に釣りに来ているという40代男性が「遊びに来るついでに、恩返しにもなれば」と仕事を休んで参加している方もいた。

ボランティアのコーディネートをつうじて、他出者やその親類、山や川など自然遊びが好きな人などが地域と出合い直し、地域を気にかけ、気遣う「地域のファン」としてつながりはじめている。

4 人材配置が拓いた「新しい共同性」②

浜田市弥栄町

(1)つなぎ・束ねる人材の必要[7]

浜田市弥栄町での社会実験からは、「地域の内と外をつなぐことができるマネージャー的役割を果たす人材を配置することが何よりも重要」であり、「団体・個人と連携を取りながら新たな視点にたった企画を練り、展開することができる〝束ねる人〟が求められている」との結論が導かれた。

また、「少なくとも２人、充実化を図って３人」の複数人体制で、「束ねる人」となる人材をできるだけ固定することの重要性が確認された。集落の支援や地域再生に携わる際にもっとも重視されるのは、人間関係であり、信頼である。人間関係のつなぎ役、束ね役となる人材が頻繁に入れ替わっていては地域との信頼関係は積み上がっていかない。

(2)集落支援・地域再生を仕事にする[8]

したがって事業終了後も、皆田氏が弥栄に留まることとなった。皆田氏は１９７５年広島市生まれで、大学卒業後、社会人を経て、県立広島大学大学院へ進学する。その頃、北広島町大朝で展開されつつあった市民活動、ＮＰＯ法人ＩＮＥ ＯＡＳＡによる「菜の花エコプロジェクト」と出会う。理事長の保田哲博氏の理念と信念に惹かれ、「彼を慕う大勢の若者の輪に交じって」、研究と実践両面からの参与を深めていったという。大朝での経験をつうじて練り上げた理念と信念、身に付けた知恵や技を携えて、２００７年８月、皆田氏は活動の拠点を弥栄へと移した。

(3)本音を聴くことから活動が定まっていく

「何よりも地域を知る、地域に自分を知ってもらうことからがスタート」、と皆田氏は強調する。家庭訪問や常会への参加など地道な活動を続けるなかで、「声をかけてくれる方が増えることで手ごたえを感じはじめるとともに、親しくなると本音を聞かせてもらうことが多くなってきた」、と皆田氏はいう。

皆田氏によれば、「草が憎たらしいし、雪が怖いんよ」「一日中話さないこともあるんよ」など、希望は少なく不安の声が多かったという。そこで、草刈りや雪かきなど高齢者にとって負担となっている作業の支援、大学生のゼミやサークルの合宿などの企画を代行し、地域の方々を「講師」としたワークキャンプを開催するなどの「交流や生きがいづくり」、余剰野菜や放棄された果樹などを作業支援の対価としていただき、販売する「弥栄ショップ」などの活動を、皆田氏はつぎつぎと展開していく。本音に心を傾け、寄りそうかたちで、支援活動の事業化をめざすのが皆田氏のスタイルである。その際、「地域内外の多様なグループ、個人、機関との連携でおこなう」ことが重要であると皆田氏はいう。

5 人材配置をつうじた集落支援制度の課題

(1)「地域のビジョンが明確でないと、自分のなかで役割がぶれる」

集落支援員やまちづくりコーディネーターには決まった職務、勤務形態、評価基準がない。自分は何をすればよいのか、何のためにここにいるのか、めざすべき方向性や最終到達目標はどこなのか。事業や業務の整理を考える軸となるのは、地域づくりのビジョンである。地域づくりのビジョンを、住民、地域の行政、そして支援員で共有し、同じ方向を向いて仕事ができるかどうかが肝要だ。その際、それぞれの役割分担を明確にすることも欠かせない。

地域や集落のビジョンを実現するために、どのような人材が必要なのか。自分たちの地域に必要な人材像を、地域が考えることがスタートとなる。募集・採用の段階から地域の課題、実状に即した人物、地域課題

の解決に有効な技術や経験をもっている人物を採用できると双方にとってよい。

(2)「ただでさえよそ者、民間でもない。行政のサポート体制がないと地域で孤立する」

「1年目に地域を知り、2年目に人とつながり、3年目になってからが本格的なスタート」であったとM氏は振り返る。支援員の仕事は、地域を知り、住民と信頼関係を築くことではじめて成立する。したがって、成果が出はじめるまでに時間がかかる。

そもそも、地域外から来た場合、人間関係もなく、孤立しがちである。支援員の仕事を理解し、支える地域の仕組みが必要となる。とりわけ、支援員が信頼ある人物で、信頼ある仕事をしていることを住民に対して保証する意味でも、地元行政との連携は必要不可欠である。

支援員の仕事はある程度長い目でとりくむ必要があるため、任期や雇用形態をどのように整えるか、つまり、支援員の生活や将来を、地域や地域の行政がどのように支えるかを考えなくてはならない。

また、支援員同士が横につながる動きもある。現在、島根県中山間地域研究センターを事務局に、「地域サポーターズネットワーク協議会（仮称）」という集落支援員や地域おこし協力隊を育成する組織設立の準備が進められている。10月13～14日には広島県神石高原町にて専門家を招いた研修会が開催される予定だ。[9]

(3)「自分が動かなければ地域は動かない。しかし、自分が動きすぎると頼られっぱなしになり、住民が依存体質になってしまう」

支援員の仕事は「各駅停車のようなもの。地域に長くかかわると、停車駅が増え、1回の停車時間も延びる」、と皆田氏はいう。地域での勤務期間に比例して、かかわる人や活動量、業務時間は右肩上がりに増加する。支援員の時間や体力は有限である。自分が病気で動けない時や何らかの事情で地域を離れなくてはならなくなった時に、それまでの動きが止まってしまっては意味がない。

複数人態勢でとりくむ体制の整備とともに、地域住民の主体形成をいかにおこなうか、自分の引き際をどうするか、誰にどのように関係や活動を引き継いでいくかを常に意識しながら日々の業務にとりくまなければならない。

6 むすびにかえて

以上、本稿では、島根県石見地方の2地域の事例から、外部人材が拓いた農山村における「新しい共同性」の萌芽を確認するとともに、課題を、個々の支援員の実践に寄りそうなかで明らかにしてきた。

しかしながら、人材配置を通じた集落支援・地域再生施策は端緒についたばかりであり、今後、多くの実践が展開されると同時に、しっかりと記録され、総合的に検討していく作業が必要となる。本稿もその一助となれば幸いである。

なお、11月18～19日に、島根県松江市で開催される「NPO活動推進自治体フォーラム島根大会[10]」の分科会にて、「島根発の新しい『公共』―過疎・高齢化のすすむ中山間地域を、〈仕組みづくり・魅力づくり・人づくり〉で再生する」を開催する。当日は、益田市匹見町や浜田市弥栄町のほか、雲南市、美郷町、江津市、邑南町など島根県内各所から集落支援や地域再生に携わるさまざまな立場の方をお招きし、議論を深める予定だ。ぜひ足を運んでいただきたい。

引用・参考文献

藤本穣彦、2010「人的支援をつうじた地域再生施策の展開と可能性―益田市匹見町を事例として」、島根県立大学JST人材育成グループ編『島根で暮らす、環境共生という生き方―地球規模の環境危機へ、地域からのアプローチ』山陰中央新報社、57～62頁。

石橋留美子、2010「ツーリズムとボランティアを柱とした地域づくりのとりくみ」、（「地域を支える組織づくりと人材―3つの条件の異なる地域での組織づくりと人材確保の取組の事例報告と意見交換」、2010年2月20日、於、島根県中山間地域研究センター）、講演資料、未刊行。

国土交通省国土計画局・島根県、2008『維持・存続が危ぶまれる集落の新たな地域運営と資源活用に関する方策検討調査報告書』。

皆田潔、2010a「地域マネージャーとなって―浜田市弥栄自治区」、（「中山間地域経営を支える人材育成ワークショップ&総括フォーラム in 島根」、2010年2月20日、於：島根県中山間地域研究センター）、報告資料、未刊行。

皆田潔、2010b「地域を知り、繋ぎ、支えることを仕事に―地域マネージャーとなって」、島根県立大学JST人材育成グループ編『島根で暮らす、環境共生という生き方―地球規模の環境危機へ、地域からのアプローチ』山陰中央新報社、63～65頁。

島根県地域振興部地域振興室、2008『中山間地域リーディ

ング事業第一期指定地域実施報告書』。

引用・参考URL（2010年8月6日現在）

石見交通株式会社：http://iwamigroup.jp/index.php
浜田市ホームページ：http://www.city.hamada.shimane.jp/
ひきみ田舎体験推進協議会：
http://www.town.hikimi.shimane.jp/inakataiken/
匹見町へ行こう（2007年5月開設）：
http://blog.livedoor.jp/hikimityou/
益田市ホームページ：http://www.city.masuda.lg.jp/
NPO法人INE OASA：http://www.e-iyan.jp/index.html
島根県NPO活動推進室：http://www.pref.shimane.lg.jp/npo/

付記

執筆にあたり、笠松浩樹氏（島根県中山間地域研究センター、専門研究員）に暖かい助言と励ましをいただくとともに、橋本文子氏（島根県立大学、地域コーディネーター）にデータの整理をお手伝いいただきました。記して謝意を表します。

注

（1）公共交通機関はともに石見交通株式会社の路線バスである。

（2）匹見事業の詳細は、島根県地域振興部地域政策課、2008、26～45頁を参照。

（3）弥栄事業の詳細は、国土交通省国土計画局・島根県、2008、89～178頁を参照。

（4）島根県地域振興部地域振興室、2008、40～41頁。

（5）藤本、2010に詳しい。

（6）本節の記述は石橋留美子氏への聞き取りのほか、石橋留美子、2010をもとに再構成した。

（7）国土交通省国土計画局・島根県、2008、175～178頁。

（8）本節の記述は皆田潔氏への聞き取りのほか、皆田潔、2010a、2010bをもとに再構成した。

（9）詳細は島根県中山間地域研究センターへ確認のこと。

（10）島根県NPO活動推進室ホームページを参照のこと。

ふじもと　ときひこ　1984年生まれ。同志社大学大学院社会学研究科博士課程前期修了。島根県中山間地域研究センター、客員研究員、島根県立大学、非常勤研究員を兼任。主な著書に『島根で暮らす、環境共生という生き方』（代表編者）がある。

第1部

モノ・カネの支援からヒトの支援へ

4

撤退と再生の農村計画

活性化ではない地域支援のあり方

一ノ瀬友博
（摩耳義塾大学准教授）

キーワード
◎限界集落／◎撤退の農村計画／◎流域居住圏／◎むらおさめ／◎集落診断士

特集◎生き残りをつかむ集落支援

国の人口が減少していく時代、集落を再び活性化することが不可能なケースがあるのも現実だ。集落の限界を見きわめ余力をもって撤退して再生することが、より「積極的」な村づくりとなる道もある。

1 限界集落問題

大野が「限界集落」という言葉を定義したのは、1991年のことであるが、[1] 当時はあまり注目されなかった。たとえば、もっとも一般的な日本語の論文検索システムの一つである国立情報学研究所の論文情報ナビゲータ（CiNii）で「限界集落」を検索してみると、2010年8月はじめの時点で154件の検索結果が得られるが、そのうち151件が2005年以降に発表されたものである。つまり、研究レベルで使われるようになったのはこの5年ぐらいということである。5年前というと、「人口減少時代」という言葉がさかんにマスコミでもとりあげられるように